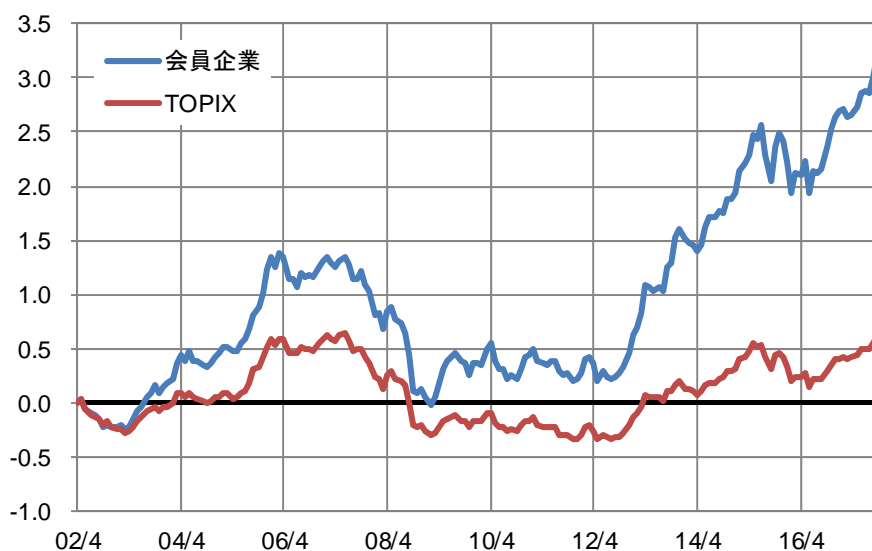


日本取締役協会 会員企業に見る ガバナンスへの取り組みによるパフォーマンス格差

2018 年 1 月

伊藤レポートや GPIF の取り組みもあり、日本においてもコーポレートガバナンスに対する注目度が急速に高まってきた。ガバナンスの評価と企業価値との関係については、学術的にもまだ議論が分かれているものの、ガバナンス評価の高い企業は、要求されるリスクプレミアムが低くなり、収益性が同程度の企業より株価が高い傾向が確認されている。株式市場が「ガバナンスがよい企業」として評価する要素には、情報公開や取締役会の質、株主構成などさまざまなものがあるが、市場での評価が高い企業は概して各要素とも評価が高いケースが多く、経営者のガバナンスへの取り組みが多面的に評価されていると言えよう。そこで、日本取締役協会に加入し、ガバナンスに対する意欲が高いと考えられる企業群の株価パフォーマンスを計測したところ、明らかに市場平均よりパフォーマンスが良好であるとの結果が得られた。特にアベノミクス以降のパフォーマンスが良く、この結果は筆者らによる以前の分析とも整合的である。米欧のグローバル投資家からも、日本企業のガバナンス改革に注目が集まっている。今後もますます、ガバナンスへの取り組みによるパフォーマンス格差が拡大することが考えられよう。



注：日本取締役協会会員企業を等ウェイトで保有した場合の累積パフォーマンス。2002 年 4 月末を 0 として累積した

出所：SMBC日興証券

コメント：SMBC日興証券 株式会社 株式調査部 クオンツアナリスト 伊藤桂一氏

(ランキング：2017 年日経ヴェリタス クオンツ 5 位、Institutional Investor: Quantitative Research 4 位(R/U)2017)